

第5 育児をしている者の就業の状況

1 育児をしている者の有業率

(1) 育児をしている女性の有業率は39歳までの年齢階級で上昇

就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は、25万3千人で、うち有業者は21万5千人（85.0%）、無業者は3万8千人（15.1%）となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.1%、女性は72.2%となっている。年齢階級別にみると、男性は30歳～44歳までの階級で99.5%～99.7%となっており、女性は「15～24歳」（86.4%）が最も高く、次いで「40～44歳」（73.0%）となっている。

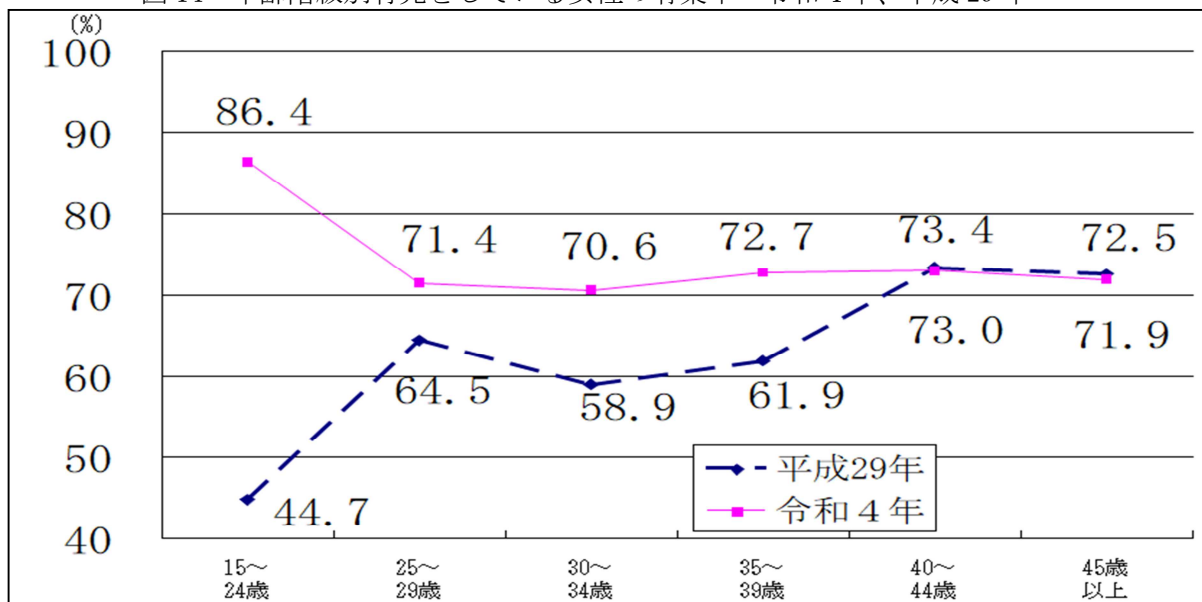
前回と比べると、育児をしている女性の有業率は39歳までの年齢階級で上昇となっている。（表11、図14）

表11 年齢階級別育児をしている者及び割合—令和4年—

(人、%)

男女・就業状態・従業上の地位		15歳以上人口	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	3,158,000	252,500	2,900	22,800	62,800	85,600	65,900	12,500
	有業者	1,954,800	214,500	2,500	18,600	51,900	72,700	57,500	11,300
	うち雇用者	1,768,800	201,200	2,500	17,800	49,400	68,200	52,600	10,700
	無業者	1,203,200	38,100	500	4,200	10,900	12,900	8,500	1,100
	男	1,545,800	119,400	700	8,700	26,700	38,700	35,200	9,200
	有業者	1,077,800	118,300	600	8,600	26,600	38,500	35,100	9,000
	うち雇用者	954,500	110,800	600	8,100	25,400	36,300	32,000	8,400
	無業者	468,000	1,000	200	200	200	200	100	200
	女	1,612,300	133,100	2,200	14,000	36,000	46,900	30,700	3,200
	有業者	877,000	96,100	1,900	10,000	25,400	34,100	22,400	2,300
	うち雇用者	814,400	90,400	1,900	9,700	24,000	31,900	20,600	2,300
	無業者	735,200	37,000	300	4,000	10,700	12,800	8,300	900
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.9	85.0	86.2	81.6	82.6	84.9	87.3	90.4
	うち雇用者	56.0	79.7	86.2	78.1	78.7	79.7	79.8	85.6
	無業者	38.1	15.1	17.2	18.4	17.4	15.1	12.9	8.8
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.7	99.1	85.7	98.9	99.6	99.5	99.7	97.8
	うち雇用者	61.7	92.8	85.7	93.1	95.1	93.8	90.9	91.3
	無業者	30.3	0.8	28.6	2.3	0.7	0.5	0.3	2.2
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	54.4	72.2	86.4	71.4	70.6	72.7	73.4	71.9
	うち雇用者	50.5	67.9	86.4	69.3	66.7	68.0	67.1	71.9
	無業者	45.6	27.8	13.6	28.6	29.7	27.3	27.0	28.1

図14 年齢階級別育児をしている女性の有業率—令和4年、平成29年—



2 育児をしている者の離職状況

(1) 「出産・育児のため」の離職者が減少

過去1年間（令和3年10月から令和4年9月まで）に「出産・育児のため」に前職を離職した者は、7万7千2百人となっており、就業状態別にみると、令和4年10月時点で有業者は4万9千7百人、無業者は2万7千5百人となっている。

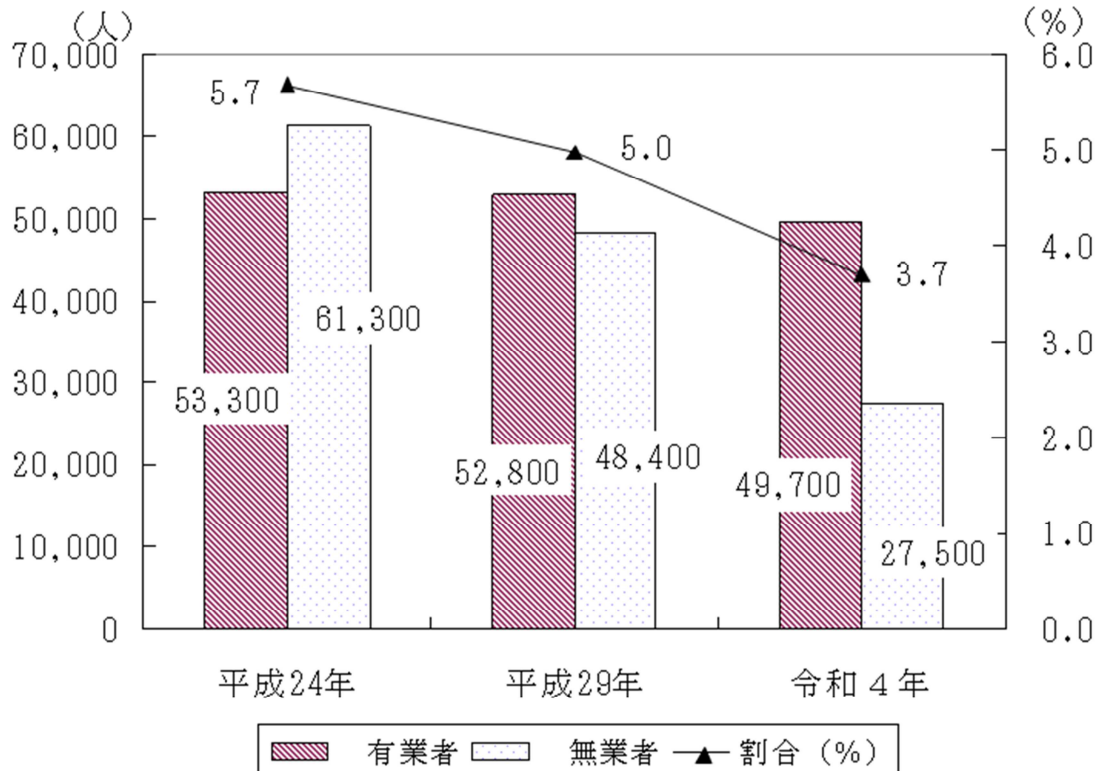
離職理由別でみると、「会社倒産」、「人員整理」、「事業不振」、「定年」などのうち、「出産・育児のため」は、3.7%を占めている。前回と比べると、「出産・育児のため」を離職理由とした者は2万4千人減少となっている。（表12、図15）

表12 男女、就業状態別の出産・育児のために前職を離職した者—令和4年、平成29年、平成24年—
(人)

出産・育児離職	平成24年	平成29年	令和4年	令和4年-平成29年
総数	114,500	101,200	77,200	-24,000
有業者	53,300	52,800	49,700	-3,100
無業者	61,300	48,400	27,500	-20,900
男	900	600	1,700	1,100
有業者	700	600	1,600	1,000
無業者	200	0	100	100
女	113,600	100,600	75,500	-25,100
有業者	52,500	52,200	48,100	-4,100
無業者	61,100	48,400	27,400	-21,000

離職理由	平成24年	平成29年	令和4年	令和4年-平成29年
総数	2,014,000	2,032,600	2,085,400	52,800
うち出産育児	114,500	101,200	77,200	-24,000
割合 (%)	5.7	5.0	3.7	-1.3

図15 就業状態別出産・育児のために前職を離職した者及び割合—令和4年、平成29年、平成24年—



第6 介護をしている者の就業の状況

1 介護をしている者の有業率

(1) 男女ともに49歳以下で介護をしている者の有業率が高い

就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は、17万人で、うち有業者は10万2千人（60.0%）、無業者は6万8千人（40.0%）となっている。

介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は65.2%、女性は56.6%となっている。

年齢階級別にみると、男性の有業者は「40～49歳」（91.0%）が最も高く、次いで「40歳未満」（82.7%）となっている。女性の有業者も「40～49歳」（82.1%）が最も高く、次いで「40歳未満」（77.6%）となっている。

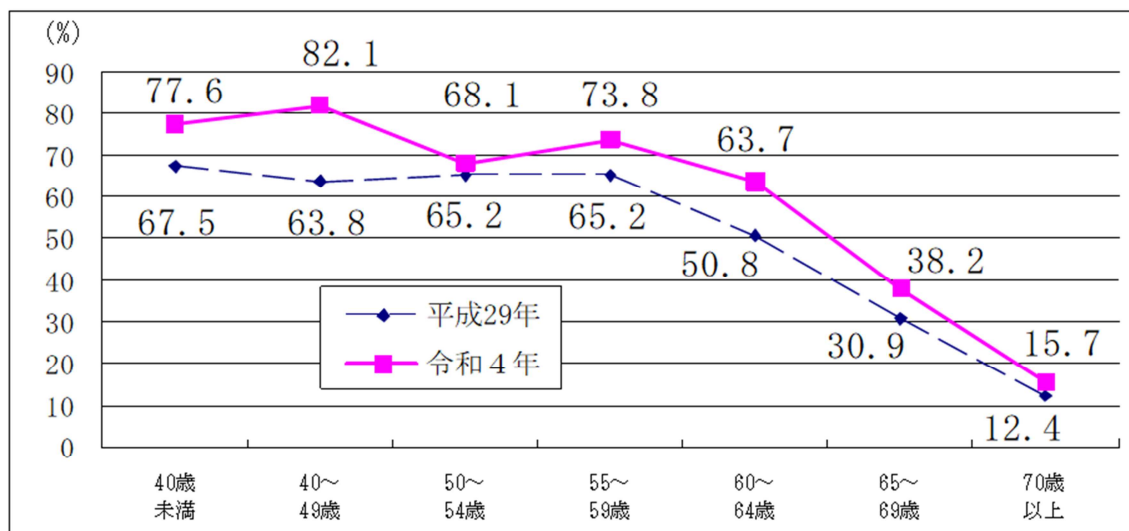
前回と比べると、介護をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇となっているが、特に「40～49歳」と「60～64歳」で上昇幅が大きくなっている。（表13、図16）

表13 年齢階級別介護をしている者及び割合－令和4年－

（人、%）

男女・就業状態・従業上の地位	15歳以上人口	介護をしている								
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実数	総数	3,158,000	170,400	11,000	18,900	20,600	33,400	29,300	21,000	36,100
	有業者	1,954,800	102,300	8,800	16,400	14,900	25,700	19,800	9,900	8,800
	うち雇用者	1,768,800	92,700	8,500	16,100	13,200	23,400	18,500	8,300	4,800
	無業者	1,203,200	68,100	2,200	2,500	5,700	7,800	9,600	11,100	29,200
	男	1,545,800	67,300	5,200	7,800	6,800	12,000	11,100	8,800	15,600
	有業者	1,077,800	43,900	4,300	7,100	5,500	9,900	8,200	5,300	3,600
	うち雇用者	954,500	39,200	4,100	7,000	4,700	9,000	7,500	4,000	2,900
	無業者	488,000	23,300	1,000	600	1,300	2,100	2,900	3,500	12,000
	女	1,612,300	103,200	5,800	11,200	13,800	21,400	18,200	12,300	20,400
	有業者	877,000	58,400	4,500	9,200	9,400	15,800	11,600	4,700	3,200
	うち雇用者	814,400	53,500	4,300	9,100	8,500	14,400	11,000	4,200	1,900
	無業者	735,200	44,800	1,400	1,900	4,400	5,600	6,700	7,600	17,200
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.9	60.0	80.0	86.8	72.3	76.9	67.6	47.1	18.8
	うち雇用者	56.0	54.4	77.3	85.2	64.1	70.1	63.1	39.5	13.3
	無業者	38.1	40.0	20.0	13.2	27.7	23.4	32.8	52.9	80.9
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.7	65.2	82.7	91.0	80.9	82.5	73.9	60.2	23.1
	うち雇用者	61.7	58.2	78.8	89.7	69.1	75.0	67.6	45.5	18.6
	無業者	30.3	34.6	19.2	7.7	19.1	17.5	26.1	39.8	76.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	54.4	56.6	77.6	82.1	68.1	73.8	63.7	38.2	15.7
	うち雇用者	50.5	51.8	74.1	81.3	61.6	67.3	60.4	34.1	9.3
	無業者	45.6	43.4	24.1	17.0	31.9	26.2	36.8	61.8	84.3

図16 年齢階級別介護をしている女性の有業率－令和4年、平成29年－



2 介護をしている者の離職状況

(1) 「介護・看護のため」の離職者が減少

過去1年間（令和3年10月から令和4年9月まで）に「介護・看護のため」に前職を離職した者は、4万7千4百人となっており、就業状態別にみると、令和4年10月時点で有業者は1万2千7百人、無業者は3万4千6百人となっている。

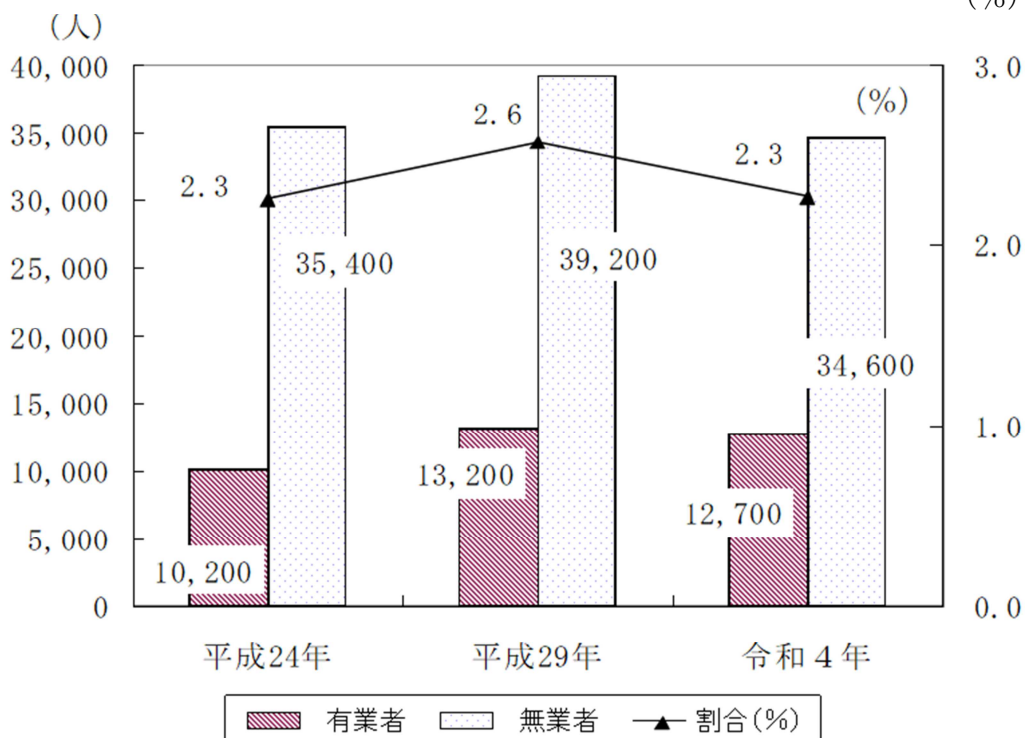
離職理由別でみると、「会社倒産」、「人員整理」、「事業不振」、「定年」などのうち「介護・看護のため」は、2.3%を占めている。前回と比べると、「介護・看護のため」を離職理由とした者は5千人減少となっている。（表14、図17）

表14 男女、就業状態別の介護・看護のために前職を離職した者—令和4年、平成29年、平成24年—
(人)

介護・看護離職	平成24年	平成29年	令和4年	令和4年-平成29年
総数	45,600	52,400	47,400	-5,000
有業者	10,200	13,200	12,700	-500
無業者	35,400	39,200	34,600	-4,600
男	5,700	9,800	12,800	3,000
有業者	1,400	2,900	4,500	1,600
無業者	4,300	7,000	8,200	1,200
女	39,900	42,600	34,600	-8,000
有業者	8,800	10,400	8,200	-2,200
無業者	31,100	32,200	26,400	-5,800

離職理由	平成24年	平成29年	令和4年	令和4年-平成29年
総数	2,014,000	2,032,600	2,085,400	52,800
うち介護・看護	45,600	52,400	47,400	-5,000
割合 (%)	2.3	2.6	2.3	-0.3

図17 就業状態別介護・看護のために前職を離職した者及び割合—令和4年、平成29年、平成24年—
(%)



第7 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

1 テレワーク実施の有無

(1) テレワークを「実施した」者は22万3千人で、有業者に占める割合は11.5%

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が22万3千人で、有業者に占める割合が11.5%となっている。

テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が14万9千人で最も多く、次いで「20～40%未満」が2万5千人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が20万1千人で最も多くなっている。

男女別にみると、男性は「実施した」が15万7千人（有業者に占める割合14.7%）、女性は「実施した」が6万6千人（同7.6%）となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「35～44歳」が15.6%で最も高く、次いで「25～34歳」が14.4%などとなっている。（表15、16）

表15 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数—令和4年—

(人)

テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	総数	実施	頻度					場所			未実施
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他	
総数	1,954,800	223,300	149,000	25,400	17,700	8,000	22,200	200,500	8,900	12,400	1,716,400
管理的職業従事者	37,200	6,400	5,000	800	-	600	100	5,300	1,000	200	30,700
専門的・技術的職業従事者	315,600	70,400	44,700	8,000	5,300	2,600	9,800	64,600	2,000	3,600	244,900
事務従事者	382,900	74,100	50,600	8,100	5,300	2,600	7,200	70,500	1,900	1,600	308,000
販売従事者	201,800	32,500	22,200	4,300	3,200	1,000	1,900	29,000	1,800	1,700	168,700
サービス職業従事者	213,100	5,500	2,500	800	1,600	-	300	3,500	1,200	600	206,200
保安職業従事者	33,900	900	600	100	-	200	-	500	100	100	33,000
農林漁業従事者	54,500	700	400	-	-	-	300	700	-	-	53,600
生産工程従事者	365,400	18,500	14,000	1,600	800	400	1,600	16,500	400	1,600	345,200
輸送・機械運転従事者	64,100	900	500	100	200	100	-	400	-	500	63,200
建設・採掘従事者	32,600	6,300	4,800	1,200	300	-	-	5,400	100	700	76,300
運搬・清掃・包装等従事者	163,200	2,200	800	100	500	400	100	1,100	-	900	159,500
分類不能の職業	40,500	4,800	2,700	400	500	200	900	2,900	300	900	27,100

表16 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無、有業者に占める割合—令和4年—

(人、%)

年齢階級	総数			男			女			
	総数	実施	未実施	総数	実施	未実施	総数	実施	未実施	
総数	1,954,800	223,300	1,716,400	1,077,800	157,100	913,000	877,000	66,200	803,400	
実数	15～24歳	136,900	9,100	126,500	72,300	5,400	66,700	64,600	3,800	59,800
	25～34歳	292,000	41,900	248,100	163,200	26,300	135,700	128,800	15,500	112,400
	35～44歳	374,600	58,200	314,600	208,300	41,200	166,000	166,400	17,100	148,600
	45～54歳	483,800	59,300	421,200	260,200	43,600	214,600	223,500	15,800	206,500
	55～64歳	366,600	39,300	325,400	202,000	29,300	171,600	164,700	9,900	153,700
	65～74歳	230,000	12,300	215,700	131,300	9,300	120,700	98,700	3,000	95,000
	75歳以上	70,900	3,100	65,000	40,500	1,900	37,600	30,400	1,200	27,400
有業者に占める割合	総数	100.0	11.5	88.5	100.0	14.7	85.3	100.0	7.6	92.4
	15～24歳	100.0	6.7	93.3	100.0	7.5	92.5	100.0	6.0	94.0
	25～34歳	100.0	14.4	85.6	100.0	16.2	83.8	100.0	12.1	87.9
	35～44歳	100.0	15.6	84.4	100.0	19.9	80.1	100.0	10.3	89.7
	45～54歳	100.0	12.3	87.7	100.0	16.9	83.1	100.0	7.1	92.9
	55～64歳	100.0	10.8	89.2	100.0	14.6	85.4	100.0	6.1	93.9
	65～74歳	100.0	5.4	94.6	100.0	7.2	92.8	100.0	3.1	96.9
	75歳以上	100.0	4.6	95.4	100.0	4.8	95.2	100.0	4.2	95.8

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。